

2018年度 事業報告

2018年4月1日～2019年3月31日

＜2018年度 事業活動報告サマリー＞

2018年、日本の広告費（※電通発表）は前年比102.2%となり前年を超えた。インターネット広告の伸長が成長を支えたが、実感としてはほぼ横ばいであり、マス広告が減少しインターネット広告がカバーした結果と考えられる。

こうした市場環境の中、広告を取り巻く環境変化はますます大きくなり、様々な課題が表面化してきた。J A A Aとしては、2018年度期初に掲げたビジョン『**J A A Aは、激変する広告業界を支え、業界をリードするエンジンとなる**』の達成に向け、会員社の成長と利益のために、そして業界全体の発展のために、委員会活動を通じて以下の7つのアクションプランを推進した。

◆強化すべき「3つの柱」

1) 業界全体で力を合わせ、課題解決していくプラットフォームづくり

J A A Aで初となる「委員長会議」を6月に実施。29名の委員長が全委員会の活動・業界全体の課題を共有することで、新たなアクション（新聞小委員会と会報編集委員会のコラボレーションなど）につなげることができた。2月の第2回会議では、ビジョンの進捗を共有し、委員会同士の情報共有や、協業して広告業界を盛り上げる施策等について意見交換を行った。

2) 人材育成の新たな仕組みづくり

委員会名を「人材育成委員会」と改称し、業界全体の課題となっている広告人材の確保・流出防止を新たなテーマとして活動を進めた。新人向けセミナーに続く若手育成セミナーの実施、異業種との連携による学生への業界アピール施策など、実行に移すべく人材採用会社とも協働して企画を進めた。また、広告関連24団体と協働での若手対策にも着手した。

3) デジタルへの対応強化、次世代データマーケティングへの対応

拡大するインターネット広告への対応として、J A A・J I A Aと一緒にネット広告の課題整理と解決策の検討を進め、海賊版等の悪質なサイトへの広告流出を防ぐ施策や、ネット広告の品質課題など新たなルールと対応策にも取り組むなど、活動を進めた。

◆今後も強化していくべき領域

4) 「働き方改革」のさらなる推進

広告業界4団体「円卓会議」からスタートした広告制作ガイドラインを推進すると同時に、9月に「広告制作プロセスマネジメントハンドブック」を完成、合同説明会を開催した。また、これまでの進捗を確認するために、4団体一緒に「働き方改革」アンケートを行うなど、広告会社の労働環境改善に向け活動を推進した。

5) メディアビジネスの活性化

「既存メディア価値の再構築」と「次世代のメディア価値創造」をテーマに活動を推進した。テレビでは、日本民間放送連盟や日本アドバイザーズ協会と連携してテレビ新指標やデータ活用などの動きに対応し、2月には「テレビ広告ビジネスフォーラム2019」を実施。また、オンライン送稿も着実に実績を積み重ねた。ラジオも、オンライン送稿のローカル地区の対応に重点をおいて活動した。

新聞は、新聞小委員会と会報編集委員会のコラボレーションを起点とし、「新聞週間」に向けたプロモーション活動を実施。雑誌は、J A A Aで初めてのセミナーを開催し出版社動画コンテンツの活用による活性化を提案。その他、各メディア委員会活動でメディア領域全体の活性化に貢献した。

6) クリエイティブの強化

広告クリエイティブの素晴らしさを広く世の中にアピールし、広告業界の魅力向上につなげることを目標に、「クリエイティブ研究会」を業界の若手に向けて3月に開催するなど、クリエイティブを生かした施策を推進した。

7) PR戦略の再構築

会員社にJ A A Aの活動をもっと理解・協力していただくために、7月に協会HPを全面改訂。会報の機能見直しにも着手した。今後も、広告の魅力を広く世の中に発信、業界を活性化するために、必要な情報を必要な相手に発信するための「PR戦略」スキーム再構築を推進する。

◆会員社の現勢（2019年3月末時点）

会員社数・・・149社（入会3社、退会3社）

役員数・・・理事31名、監事3名

＜委員会活動報告＞

運営委員会、特別委員会、9つの事業委員会、19の小委員会を開催し、それぞれの事業課題解決のために、討議と対応を行った。

【1】正副理事長直轄「特別委員会」(働き方委員会)

昨年度に引き続き、業界4団体による「円卓会議」を開催し、働き方の改革に向けて更なる施策検討を進めた。5月に「広告制作受発注ガイドライン」の説明会を開催、9月には、ガイドラインの遵守・運用を推進するための「広告制作プロセスマネジメントハンドブック」の説明会を開催した。また今後、ガイドラインの活用状況と、働き方改善に向けた動きを探るべく、各団体の会員社に向けてアンケートを実施、今後の施策に生かしていく。さらにデジタル領域での働き方改革のために、J A A ・ J I A A との新たなスキームも検討を進めている。

【2】CM素材オンライン運用推進プロジェクト

情報システム小委員会、営業課題検討小委員会、デジタル特別委員会、テレビ小委員会、著作権小委員会、制作取引小委員会の6委員会からなる横断プロジェクト「CM素材オンライン運用推進プロジェクト」では、2020年の全局オンライン送稿体制完了を目指し、日本アドバタイザーズ協会や日本民間放送連盟とも協働し、オンライン運用の普及推進に努めた。また運用開始1年後に、東京・大阪・新潟・金沢・愛媛・高知・鹿児島等で説明会を開催し、更なる普及推進をはかった。

【3】メディア委員会

デジタル対応強化のために「デジタル戦略プロジェクト」を設置、将来に向けた戦略を検討した。

【3-1】デジタル特別委員会

オンライン運用の普及・周知を推進するために、全国各地での説明会対応を検討した。また、オンライン運用推進に向けた「テレビCMオンライン運用流量数の目標設定」を決定、日本民間放送連盟と共有した。

【3-2】テレビ小委員会

6つのWGが主体となって活動を推進、①生活者の環境変化に伴うデータやテレビCMの価値などの研究(オーディエンスデータWG)②ニューヨーク・ロンドン視察調査等を基にした「テレビ広告ビジネスフォーラム」を2月に実施(フォーラム実行WG)③自然災害・緊急対応時に関する意見交換(有事WG)④BS4Kの12月放送開始に向けた4KCM素材の搬入等運用の検討(4KCM運用WG)⑤「放送確認書誤記載調査」の実施(放送確認WG)⑥「CC(クローズドキャプション)字幕付きCM研究会」開催など、字幕付きCM普及推進協議会の活動推進(字幕付きCM検討WG)などを行った。

特に、②のビジネスフォーラムは、900人の参加者を得て大盛況に終わることができた。

【3-3】ラジオ小委員会

ラジオCM素材オンライン運用について、日本民間放送連盟と合同で利用促進のための周知活動を推進、2018年10月オンライン搬入への一元化に向けた説明会を、福岡・盛岡・札幌・広島で開催した。また「ラジコオーディオアド」の実証実験の拡大・推進など新たな動きへの対応を進めた。

【3-4】新聞小委員会

新聞広告活性化のために、会報編集委員会と協働して「クリエイターが語る、新聞広告の魅力再発見」という特集新聞を発行、10月の新聞週間に合わせて会報に同梱して全会員社に配布、新聞大会では全新聞関係者にも配布した。またJAAと初の協働セミナーを開催し、好評を得た。その他日本新聞協会と連携し、新聞広告がより使いやすい媒体となるようインフラ面の整備を推進した。

【3-5】雑誌小委員会

10月にJAAA初の「雑誌広告セミナー」を開催、出版社動画コンテンツの分析と事例紹介を通じて、会員社への情報提供を進めた。

【3-6】交通広告小委員会

社会インフラや人々の生活を大きく変える「5G」と、交通広告媒体の柱である「紙メディアの価値再発信」をテーマに、11月に「交通広告セミナー」を開催した。

【3-7】インターネット広告小委員会

アドテック東京での若手による「We are Young Adman 2018」セミナーを実施、200名の参加と好評を得た。また、2017年より、JAA/JIAA/JAAAの3団体で「デジタル広告情報連絡会」を組織し、インターネット広告の品質問題や、海賊版サイト対策等を検討。11月にロンドンへ先進事例の把握のため、JICWEBS（英国のウェブ標準化のための産業合同機構）を視察、その後組織の対応・あり方について検討した。

【3-8】メディア調査研究小委員会

ビデオリサーチ社よりテレビ視聴率の全国個人視聴率測定の動向に関する説明を受け、テレビ小委員会と共に今後の対応を検討した。

【4】クリエイティブ委員会

各地の広告業協会との共催で、2017年クリエイター・オブ・ザ・イヤー賞受賞者の講演による研究会（セミナー）を全国7地区（北海道・東京・静岡・名古屋・大阪・京都・九州）で開催。さらに3月には、若手に向けたセミナーとして会場と趣向を変え、クリエイティブ研究会を開催した。また委員会では、今後のクリエイター・オブ・ザ・イヤー賞のさらなる発展のために、その募集や選考方法に関して、検討を進めた。

【4-1】賞実行小委員会

クリエイター・オブ・ザ・イヤー賞の規約・応募要項等の検討を行い、募集ポスターの廃止と応募方法の合理化を推進、クリエイティブ委員会に提示した。

【4-2】著作権小委員会

CM素材オンライン運用推進プロジェクトへの協力、情報共有と課題解決の支援を行った。

【4-3】制作取引小委員会

正副理事長直轄「特別委員会」との連携で、制作取引における業界ルールの策定等を検討し、広告業界の「働き方改革」への課題解決を推進した。またテレビ小委員会での字幕付きCM協議会に参画、制作領域での検証と説明会の運営などを推進した。

【5】海外交流委員会

9月に第45回海外広告研修団（NY・シアトル）と、スパイクスアジア研修ツアー（シンガポール・バンコク）を組織して、会員社の海外研修を支援し、12月に会員社に向けた帰国報告会を行った。

【6】取引合理化委員会

2018ビジョンの確認と、働き方改革の進捗確認、テレビCMオンライン送稿の報告を受け、JAAAの活動の動きを共有した。

【6-1】取引合理化小委員会

経理業務に関して、収益認識基準等について情報交換を行った。また、経済産業省の下請適正取引等のための振興基準の検討協力を行った。

【6-2】情報システム小委員会

委員会社の2018年度の情報システム利用状況アンケートを実施し、その結果を取りまとめて、2月に会報でIT投資や情報セキュリティに注力し報告をした。

【6-3】ビジョン小委員会

「広告業界の若手が選ぶコミュニケーション大賞（通称「JAAA若手大賞」）の運営に関して、イベントやメディアを通じて積極的なPR活動を推進した。今期は、第5回の発表をJAAAレポートへ掲載、第6回の募集と審査を行い、大賞と優秀賞を選出した。

【6-4】営業課題検討小委員会

広告会社の営業課題について、会員社営業セクションへの情報共有を行った。また、CM素材オンライン運用推進プロジェクト、働き方改革プロジェクトへの協力など、広告会社の課題の共有、意見交換を実施した。

【7】人材育成委員会

委員会名を教育セミナー委員会から「人材育成委員会」と改称し、広告人材の確保・流出防止を新たなテーマとして追加し、活動を進めた。業界の若手育成セミナーの実施、学生に向けた業界アピールの施策などを検討し、大学1～2年生を対象としたイベントを2019年夏に実施することを決定した。

また2018年度は従来通り、4月に「新入社員教育セミナー」を、11月に「フォローアップセミナー（新人対象）」を開催し、好評を得た。12月にはSDGsをテーマに「広告と人権セミナー」を開催し、会報でも特集を掲載した。

【8】懸賞論文委員会

5月の定時総会記念式典での表彰後、「第47回懸賞論文」の入賞・入選作品の協会HPへの掲載や、5月のアドバタイジングウィーク東京にて講演、7月には会員社へのエントリー説明会を行い、応募促進と広告会社の持つ課題意識を広く業界にアピールした。

2018年度「第48回懸賞論文」の審査は10月より開始し、3月に「論文部門」「私の言いたいこと（一般部門／新人部門）」の入賞・入選作品を選出した。

【9】PR委員会

HPの全面改訂を含めて、協会の広告活動、広告業界のPR活動、広告のPRと活性化に関する課題検討に取り組んだ。また「広告の広告」によるPR活動も継続し、新聞社・雑誌社・電通報への掲載協力により広告の魅力を伝える活動を推進した。

【9-1】「広告の機能と役割」研究小委員会

「最新テクノロジーのもとでの広告の機能と役割」をテーマに調査・検討を進め、11月にセミナーを開催。新しいデジタル・メディアの使用動向やテクノロジーの進化による広告の役割について、研究発表とパネルディスカッションを行い、会報でも特集を掲載した。

【10】会報編集委員会

会報の企画を通じてJAAAの事業報告と広告業界のテーマ発信を行い、会員社への情報提供を継続した。また、今後の会報のあり方を再検討し、内容の見直しやHPとの連携などについて議論した。

【11】広告問題研究委員会

業界における課題、日本の広告費推移など情報共有を行った。

【11-1】環境小委員会

会員社に対する「環境モラルアップ」を促すインナープロモーションとしてポスター案を募集、審査の結果、最優秀作品をポスターとして会員社に掲出して意識啓発を行った。

さらに、近年話題に上っているSDGsについて、企業の取り組みや広告業界としての関わり方等、情報共有を行った。

【12】 運営委員会

理事会提出議案、及び協会運営に関する事項について検討を行った。なお、直轄の各機関は以下の活動を行った。

【12-1】 入会資格審査委員会

入会申請 3 社の資格審査を行い、理事会で入会を決定した。また、入会促進活動の強化を進めた。

【12-2】 税制問題研究会

開催なし。

【12-3】 法務委員会

経済産業省「ヘルスケアサービスガイドライン検討委員会」に委員長が参加し、業界横断の認証・ガイドライン策定の動きに対応した。また、J A R O との共催で「広告法務セミナー」を開催した。

【13】 特別委員会

【13-1】 財務委員会

2018年度決算見込み、進捗についての審議と、2019年度予算案についての検討を行った。

【13-2】 吉田秀雄記念賞選考委員会

2018年度定時総会記念式典において第53回の贈賞を行い、また、委員会で第54回同賞の選考を行った。

【13-3】 役員選挙管理委員会

役員改選期（任期 2 年）にあたり、2019年度役員候補者選挙への対応を行った。

会員各社におかれては、今後ともこれらの活動へのご理解・ご支援を頂くと同時に、協会ビジョンの推進にあたり協会活動への積極的なご参加をお願いしたい。

<総会報告>

2018年度「定時総会」を、2018年5月31日（木）13時30分～16時30分に「パレスホテル東京」にて開催した。

会員代表者の出席は142名（代理出席12名を含む委任状の提出72名）。

報告事項の説明の後、第1号議案・第2号議案を承認し、閉会した。

[報告事項] 1) 2017年度事業報告の件

2) 2018年度事業計画並びに収支予算報告の件

[決議事項] 第1号議案 2017年度決算報告承認の件

第2号議案 2018年度役員選任の件

* 本総会をもって退任した役員は、中井昌幸理事（デルフィス）、鐘ヶ江輝久理事（とうこう・あい）の2名。

<理事会開催報告>

以下の理事会を開催し、「報告事項」を説明、「決議事項」の承認を得た。

- | | |
|------------------|--|
| 第305回理事会（4月24日） | 2018年度事業計画（協会ビジョン）承認の件
2018年度収支予算（補正）案承認の件
2017年度決算報告承認の件
2018年度役員候補者承認の件
2018年度定時総会招集通知承認案の件
事務局職員「育児・介護休業および短時間勤務規程案」
「母性健康管理措置規程案」承認の件 |
| 第306回理事会（7月12日） | 運営委員会委員等に関する件 |
| 第307回理事会（9月13日） | 第7回「環境モラルアップポスター」入賞作品承認の件
入会申請に関する件 |
| 第308回理事会（11月15日） | 2018年度上期収支決算報告承認の件 |
| 第309回理事会（2月8日） | 第54回吉田秀雄記念賞受賞者承認の件
持株会社体制への移行に伴うアサツー ディ・ケイの再入会承認の件 |
| 第310回理事会（3月14日） | 第48回懸賞論文入賞・入選者承認の件
2018年クリエイター・オブ・ザ・イヤー賞受賞者承認の件
第6回「広告業界の若手が選ぶ、コミュニケーション大賞」
受賞承認の件
2018年度事業報告案承認の件
2019年度事業計画案承認の件
2019年度協会組織の改編案承認の件
組織改編に伴う委員会運営基準の改定案承認の件
2019年度収支予算案承認の件
2019年度定時総会開催承認の件 |

※ 「業務執行状況報告」「利益相反取引報告承認の件」に関する決議事項は省略します。

<理事の辞任>

- ◇2018年10月14日付
川村悌式（三晃社・代表取締役会長）
- ◇2019年1月4日付
渋谷由美（グレイワールドワイド・会長）
- ◇2019年3月31日付
久島伸昭（電通イースリー・代表取締役社長）

＜協会役員＞

2019年3月31日現在

(敬称略)

会 長	高嶋 達佳	株式会社	電通 相談役
理 事 長	成田 純治	株式会社	博報堂 取締役相談役
副理事長	植野 伸一	株式会社	A D Kホールディングス 代表取締役社長グループCEO
副理事長	岩井 秀一	株式会社	大広 取締役会長
副理事長	石井 直	株式会社	電通 会長(顧問)
専務理事	村井 知哉		
常務理事	荒木 利孝		
理 事	加藤 和豊	株式会社	I & S B B D O 代表取締役
理 事	上田 周	株式会社	朝日広告社 代表取締役社長
理 事	滝 久雄	株式会社	N K B 取締役会長創業者
理 事	大塚 尚司	株式会社	オリコム 代表取締役社長
理 事	山田 淳史	株式会社	協和企画 代表取締役社長
理 事	加藤 雅己	株式会社	クオラス 代表取締役会長
理 事	阿久津光志	株式会社	ジェイアール東海エージェンシー 代表取締役社長
理 事	原口 宰	株式会社	ジェイアール東日本企画 代表取締役社長
理 事	阿部 榮人	株式会社	昭通 取締役相談役
理 事	巴 一寿	株式会社	第一通信社 代表取締役社長
理 事	棚田 京一	株式会社	デルフィス 代表取締役社長
理 事	南 晋一郎	株式会社	電通アドギア 代表取締役社長
理 事	久島 伸昭	株式会社	電通イースリー 代表取締役社長
理 事	桑原 常泰	株式会社	東急エージェンシー 代表取締役会長
理 事	鐘ヶ江弘章	株式会社	とうこう・あい 代表取締役社長
理 事	神田橋 治	株式会社	T O M O E 代表取締役社長
理 事	内藤 好徳	株式会社	内藤一水社 会長
理 事	丹羽 信一	株式会社	日本経済広告社 代表取締役社長
理 事	富田 賢	株式会社	日本経済社 代表取締役社長
理 事	波岡 修	株式会社	日本広告社 代表取締役社長
理 事	戸田 裕一	株式会社	博報堂D Yホールディングス 代表取締役社長
理 事	大森 壽郎	株式会社	博報堂D Yメディアパートナーズ 取締役会長
理 事	田知花隆司	株式会社	フロンテッジ 代表取締役社長
理 事	大村 勝	株式会社	毎日広告社 代表取締役社長
理 事	アントニー・カンディ	株式会社	マッキャンエリクソン 代表取締役
理 事	中田 安則	株式会社	読売広告社 相談役
監 事	湯澤 斉	広告社株式会社	相談役
監 事	寺尾 芳紀	株式会社	電通東日本 代表取締役社長
監 事	早川 浩	株式会社	ハヤカワ・エージェンシー 代表取締役社長
相 談 役	俣木 盾夫	株式会社	電通 相談役

2018年度 事業トピックス/表彰報告

第48回懸賞論文 入賞・入選者

「論文」課題：これからの広告人

- 金賞 池川 健太** 「コミュニケーション・デザイナーからプロトタイパーへ
— BtoE 領域における広告人のこれから—
博報堂 第三クリエイティブ局インタラクティブデザイン部プランナー
- 銀賞 竹内 好文** 「《「欲望」の仕掛け人》から《「連帯」の仕掛け人》へ」
電通 ソリューション開発センターチーフ・ディレクター
- 銅賞 金丸 紀之** 「“Ad” vance「前に進める」のが価値ある専門性
～なぜ広告人は事業会社へ転じるか？～」
博報堂 経理財務局主計部マネジメントプランニングディレクター

「私の言いたいこと」一般部門

入選

○第1テーマ 営業、アカウントマネジメント

- 吉田 圭佑** 「メジャーリーグにならう 営業人材配分の最適化 ～営業間 FA 制度導入の検討～」
ADK マーケティング・ソリューションズ 第2アカウント・マネジメントセンター
第1アカウント・マネジメントユニットアカウント・エグゼクティブ

○第2テーマ メディア、メディアプランニング・開発

※該当なし

○第3テーマ 戦略プランニング、プロモーション、PR

- 岩井 雄大** 「コンテンツが果たす役割が変わる中で、戦略プランナーの役割とは」
電通 第1総合ソリューション局ソリューション・プランナー
- 山本 洋平** 「CX から C-BX へ。アイデンティティ消費が無関心の壁を壊していく。」
博報堂 第三プランニング局ストラテジックプランニング三部ストラテジックプランニングディレクター

○第4テーマ クリエイティブ、コミュニケーションデザイン

- 山崎 博司** 「社会における広告クリエイターの価値～4年にわたる教育コンテンツの実証実験を通して～」
博報堂 統合プランニング局三浦チームコピーライター/ディレクター

○第5テーマ テクノロジー、プラットフォーム、デジタルソリューション

※該当なし

○第6テーマ 管理（人事、人材育成、総務、経理、システム、法務、広報、経営管理等）

- 水溜 弥希** 「経験知の共有による学びあい推進
～広告会社が社員の能力開発にワークショップを活用することへの考察～」
朝日広告社 ブランドマーケティングプロデュース本部デジタル&マーケティングソリューション局
ストラテジックプランニング部ストラテジック・プランナー

○第7テーマ その他（第1～6テーマにあたらないもの）

※該当なし

「私の言いたいこと」新人部門 テーマ：自由

- 植月ひかる** 「プランナーが取り組むべき“自己コンテンツ化”
——ゆうこそが教えてくれたプランナーの理想像」
博報堂 統合プランニング局中川チームリサーチャー

- 玉木 秀明** 「されど広告主は KPI と踊る」
博報堂 DY メディアパートナーズ データビジネス開発局ビジネス開発部
ビジネスディベロップメントプランナー

2018年クリエイター・オブ・ザ・イヤー賞 受賞者

2018 CREATOR OF THE YEAR

田辺 俊彦 電通 第4CR プランニング局クリエイティブ・ディレクター／CMプランナー

【主なクリエイティブワーク】

- トヨタ自動車株式会社「Start Your Impossible グローバルキャンペーン」
- 株式会社NTTドコモ「安室奈美恵× docomo 25th ANNIVERSARY」
- 株式会社ビームス「ビームス 六本木ヒルズ」
- レッドブル・ジャパン株式会社「Red Bull Music Festival Tokyo 2018」
- Lexus International「LEXUS UX」
- 愛知ドビー株式会社「VERMICULAR ブランディング」ほか

2018 CREATOR OF THE YEAR MEDALISTS

井村 光明 博報堂 第三クリエイティブ局 クリエイティブディレクター

【主なクリエイティブワーク】

- UHA 味覚糖「さけるグミ」 「e-ma のど飴」
- 福島県庁「ふくしまプライド。」ほか

東畑 幸多 電通 CDC エグゼクティブ・クリエイティブ・ディレクター

【主なクリエイティブワーク】

- HONDA「Go, Vantage Point.」
- 日清食品「チキンラーメン」
- SUNTORY「南アルプスの天然水」ほか

清水 恵介 TBWA\HAKUHODO Disruption Lab・Creative Director / Senior Art Director

【主なクリエイティブワーク】

- AIG「PRIDE JERSEY」
- NISSAN CROSSING ほか

徳野 佑樹 TBWA\HAKUHODO Disruption Lab・Head of Art / Senior Art Director

【主なクリエイティブワーク】

- 「注文をまちがえる料理店」
- Cartier PRECIOUS CONVENIENCE STORE「カルチエ」ほか

畑中 翔太 博報堂／博報堂ケトル クリエイティブディレクター

【主なクリエイティブワーク】

- 高崎市「絶メシリスト」
- Y!mobile「恋のはじまりは放課後のチャイムから」ほか

大塚 智 ADK クリエイティブ・ワン クリエイティブ本部 クリエイティブ・ディレクター

【主なクリエイティブワーク】

- JAXA「未来レストランいぶき」
- TDK「Bons-AI」ほか

矢谷 暁 東急エージェンシー クリエイティブ局 第1クリエイティブ部 クリエイティブディレクター

【主なクリエイティブワーク】

- SOMPOホールディングス「認知症サポートプログラム」
- いすゞ自動車 新聞広告シリーズ「80周年」篇
- セブン銀行 ほか

伊藤 英典 読売広告社 クリエイティブ局 第2CR ルーム クリエイティブディレクター

【主なクリエイティブワーク】

- 東京電力エナジーパートナー 商品広告、企業広告
- 東京電力ホールディングス「INSIDE Fukushima Daiichi」「TEPCO 速報」ほか

第6回 広告業界の若手が選ぶ、コミュニケーション大賞 (JAAA 若手大賞)

大賞

「Braille Neue (ブレイル ノイエ)」

コミュニケーションの主体：高橋鴻介（電通）

推薦者：大久保雅英（I&S BBDO）

優秀賞

○ 別府温泉「Go! 草津」

コミュニケーションの主体：別府市（別府市観光戦略部観光課）

推薦者：滝澤暢之（博報堂）

○ 漫画『100万の命の上に俺は立っている』ワケあり無料版

コミュニケーションの主体：講談社、電通

推薦者：入江晋太郎（ENJIN）、清水香奈衣（ジェイアール東日本企画）、宮本雄生（読売広告社）

○ おくる福島民報

コミュニケーションの主体：福島民報社

推薦者：古橋章吾（I&S BBDO）

○ #PUPPY NEW YEAR

コミュニケーションの主体：NPO 法人 犬と猫のためのライフポート、アドビシステムズ、東急エージェンシー

推薦者：日野紗和（東急エージェンシー）、山田将平（東急エージェンシー）、中沢 渉（モメンタム ジャパン）

○ 炎上シミュレーションゲーム「大炎笑」

コミュニケーションの主体：博報堂『広告』編集部 大炎笑制作委員会

推薦者：上野 冠（ジェイアール東日本企画）

※推薦者の所属は応募時点

第7回「環境モラルアップポスター」

最優秀賞

柴原 亮二（中央アド新社）

○ 3E分析という新たなフレームワークを、全ての広告人に。

優秀賞

松吉 亨、福留 千尋、松本 隆（東急エージェンシー）

○ 地球も、「商品」だと考えてみる。

光永 雄亮（読売広告社）

○ あなたのアイデアと、ポケットのスマホがあれば、地球を救えるかもしれない。

第 54 回吉田秀雄記念賞 受賞者

個人賞

大森 壽郎 株式会社 博報堂 DY メディアパートナーズ 取締役会長

昭和 24 年生れ 70 歳

〔略 歴〕

昭和 47 年	3 月	上智大学	卒業
	4 月	株式会社 博報堂	入社
平成 14 年	6 月	同社	執行役員メディア・コンテンツカンパニー新聞局長
	15 年 12 月	株式会社 博報堂 DY メディアパートナーズ	取締役
	17 年 6 月	同社	取締役 兼 執行役員
	19 年 6 月	同社	常務取締役 兼 執行役員
	21 年 6 月	同社	取締役常務執行役員
	22 年 6 月	同社	代表取締役社長
	29 年 6 月	同社	取締役会長

〔協会役職〕

平成 16 年	2 月 ~ 22 年 10 月	当協会	メディア委員会委員
	24 年 5 月	同	理事・運営委員会委員・メディア委員会担当理事 現在に至る

〔贈賞理由〕

平成 16 年からメディア委員会委員として、メディアを取り巻く状況が激変する時代に、メディア環境の整備に尽力された。平成 24 年に協会理事に就任以降は、メディア委員会担当理事として全メディアを統括し、メディアの価値向上を図った。特にテレビ・ラジオ CM のオンライン運用を推進し、広告業界の業務効率化に貢献された。

グループ賞

該当なし

■ 事業報告の附属明細書

重要な事項はすべて事業報告に記載いたしました。